

各都道府県建築主務部長 殿

国土交通省住宅局建築指導課長

耐震改修促進計画の策定及び耐震改修に係る補助制度整備の促進について

建築物の耐震改修の一層の促進を図るため、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第120号）が本年1月26日に施行されたところであり、同法による改正後の建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成17年法律第123号）に基づく耐震改修促進計画の策定等について、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律等の施行について（平成18年1月26日付け国住指第2699号住宅局長通知。以下「施行通知」という。）により技術的助言を行っているところである。

今般、各地方公共団体における耐震改修促進計画の策定の予定及び耐震診断・耐震改修に係る補助制度の整備状況について、現況を別添のとおり取りまとめたので業務上の参考とされたい。

また、この現況を踏まえ、改正法等の運用について、地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言として下記のとおり通知する。

貴職におかれては、貴管内市区町村に対しても、この旨周知するとともに、市町村耐震改修促進計画の策定の促進等について指導、助言等を行うこととされたい。

なお、本年10月を目途に改めて計画策定予定時期、補助制度の整備状況等について報告を依頼する予定であることを申し添える。

記

1. 都道府県耐震改修促進計画

施行通知第3の5において「施行後半年以内を目途に、遅くとも1年以内に策定されたい」としているところであるが、半年以内に策定予定の都道府県は無く、1年以内に策定予定の都道府県も約5割に止まっていることは遺憾であり、各都道府県においては策定作業の前倒しを検討し、策定作業を急ぐこと。

2. 市町村耐震促進改修計画

現在、策定を予定している市区町村が約2割に止まっていることは遺憾であることから、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号。以下「基本方針」という。）五六及び施行通知第3の9を踏まえ、可能な限り全ての市町村で策定されるよう指導、助言等を行うとともに、少なくとも所管行政庁である市町村においては、早期に計画策定を行うための具体的な検討を行うよう指導、助言等を行うこと。

3. 耐震改修に係る補助制度整備

耐震改修を促進するため、平成18年度から耐震改修促進税制が創設されたところであるが、住宅の耐震改修に係る所得税の特別控除の適用については、別紙のとおり、地方公共団体による耐震改修に係る補助制度の対象となる区域の住宅に限定されている。

このため、住宅の所有者が税制上の支援を受ける前提条件の整備の観点からも耐震改修促進計画の早期策定と当該計画に基づく耐震改修に係る補助制度の整備を検討するとともに、貴管内市町村に対しても耐震改修促進計画の早期策定と当該計画に基づく耐震改修に係る補助制度の整備を検討するよう指導、助言等を行うこと。

地方公共団体における耐震改修促進計画の策定予定 及び耐震改修等に対する補助制度の整備状況について

地方公共団体における建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条に基づく耐震改修促進計画の策定予定と、耐震改修等に関する補助制度の整備状況について、7月1日現在の状況を取りまとめ、地方公共団体に参考として送付するとともに、耐震改修促進計画の早期策定、補助制度の整備について依頼しましたので、お知らせいたします。

【耐震改修促進計画の策定状況と補助制度の整備状況（概要）】

1. 耐震改修促進計画の策定の状況（平成18年7月現在）

		18年12月 までに策定	19年3月 までに策定	19年度中 に策定	20年度 以降に策定
都道府県		22	24	1 ^(H19.6予定)	
	累計	22	46	47	
		46.8%	97.9%	100.0%	
市区町村		5	91	299	25
	累計	5	96	395	420
		0.3%	5.2%	21.4%	22.8%

※ 全国の市区町村数（H18.7.1）1843市区町村

2. 耐震診断・改修に対する補助制度の整備状況

建物種別	区分	補助制度が受けられる市区町村数 [※] 及び割合			
		H18.7.1現在		(参考)H17.4.1現在	
		市区町村数	率	市区町村数	率
戸建住宅	耐震診断	938	50.9%	796	32.9%
	耐震改修	448	24.3%	349	14.4%
マンション	耐震診断	174	9.4%	119	4.9%
	耐震改修	69	3.7%	9	0.4%
非住宅建築物	耐震診断	120	6.5%	94	3.9%
	耐震改修	25	1.4%	13	0.5%

※ 日本の全国市区町村数（H18.7.1）1843市区町村（H17.4.1）2418市区町村

問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課建築物防災対策室

課長補佐 島田和明(内線 39-564)

課長補佐 高橋信二(内線 39-562)

代表 03-5253-8111

夜間直通 03-5253-8514